

用されている地域のコンビニエンスストアなどの商店をはじめ、ガソリンスタンド、飲食店その他のサービス提供事業者は、単なる店舗ではなく「生活インフラ」としての役割を担っている。その経営者が高齢化で廃業し、店がなくなれば地域住民の困窮や街の機能衰退につながっていく。

これらを少しでも軽減するための新視点が、たとえ「廃業」という選択をしても、その会社が今まで地域に提供してきた商品やサービス、店舗設備やノウハウ、雇用といった経営資源を切り出し、地域の活力維持のため新たな担い手に引き継いでほしいという考え方だ。これは採算性を重視する民間M&A事業者では対応が難しい領域であり、公的機関ならではの役割だと見える。

一方で、地域にとって重要なアリナガラも、個店のみでは経済合理性の観点から経営が成り立つにくいところも存在していることを念頭に、地域経済の保全に向けていくつかの市町村等が動き出している。地域の生活インフラの維持には基礎自治体としての機能発揮も重要であり、地域企業の事業承継に危機感を抱く基礎自治体には、専門機関として後方支援

用されている地域のコンビニエンスストアなどの商店をはじめ、ガソリンスタンド、飲食店その他のサービス提供事業者は、単なる店舗ではなく「生活インフラ」としての役割を担っている。その経営者が高齢化で廃業し、店がなくなれば地域住民の困窮や街の機能衰退につながっていく。

これらを少しでも軽減するための新視点が、たとえ「廃業」という選択をしても、その会社が今まで地域に提供してきた商品やサービス、店舗設備やノウハウ、雇用といった経営資源を切り出し、地域の活力維持のため新たな担い手に引き継いでほしいという考え方だ。これは採算性を重視する民間M&A事業者では対応が難しい領域であり、公的機関ならではの役割だと見える。

一方で、地域にとって重要なアリナガラも、個店のみでは経済合理性の観点から経営が成り立つにくいところも存在していることを念頭に、地域経済の保全に向けていくつかの市町村等が動き出している。地域の生活インフラの維持には基礎自治体としての機能発揮も重要であり、地域企業の事業承継に危機感を抱く基礎自治体には、専門機関として後方支援

親族承継担当

藤田 統
事業承継コーディネーター
廣門 和久
サブマネージャー 中小企業診断士
阿部 哲也
リコーアイスクーター(福岡)
中小企業診断士

宗像 佑一郎
サブマネージャー 税理士
矢野 幹子
リコーアイスクーター(福岡)
中小企業診断士

西村 祐介
リコーアイスクーター(福岡)
中小企業診断士
吉岡 慎吾
リコーアイスクーター(福岡)
中小企業診断士

第三者承継担当

池下 智
サブマネージャー 税理士
西田 理恵子
サブマネージャー 弁護士
中村 朋子
サブマネージャー FP技能士
川原 雅章
サブマネージャー 宅地建物取引士
傳田 潤一
サブマネージャー 中小企業診断士
吉本 健一
サブマネージャー 宅地建物取引士
秋元 祐哉
サブマネージャー 中小企業診断士

後継者問題を先送りしたり諦めるなどしていませんか?

後継者がいる場合もいない場合も
中小企業の事業承継を支援する公的機関
福岡県事業承継・引継ぎ支援センターに
ご相談ください。

ホームページ <https://fukuoka-hikitsugi.go.jp>

相談開設日
毎週月～金曜
9時～17時
(年末年始、祝日除く)

相談無料 秘密厳守

福岡県
事業承継・引継ぎ支援センター

TEL 092-441-6922 FAX 092-441-6930
〒812-8505 福岡市博多区博多駅前2丁目9-28福岡商工会議所ビル8階

事業承継・
廃業相談は
こちらまで▶

地域経済の未来をつなぐ 「事業承継」の新機軸



福岡県事業承継・引継ぎ支援センター



松岡 守昭
福岡県事業承継・引継ぎ支援センター
統括責任者

事業承継を「自分のこと」に

中小企業庁のデータによると、2025年までに70歳を超える中小企業・小規模事業者の経営者は約245万人となり、うち約半数の127万人（日本企業全体の1/3）が後継者未定と言われている。この2025年問題に対応するため、何より経営者が「事業承継を自分のこと」として捉える意識の改革が必要だ。中小企業においては健康寿命の長期化や、親子間での事業承継に向けた意思の共有不足、経営赤字による諦めなど、事業承継を先送りしているケースが少なくない。

「こんなはずでは…」を防ぐ セカンドオピニオン

TDB（帝国データバンク）の2025年1月の調査によるところ、前回（2019年6月）調査に比べてM&Aに対する警戒感が高まっているという。これは買手

を展開実施。センターが受け皿となることで、自治体は安心して相談会などを開催でき、地域全体を網羅する支援システムが形成されつつある。

事業承継問題には「自らの体力の限界とともに分身ともいえる会社を閉じたい」という想いや「承継後の収入に対する不安」など、高齢経営者を中心、「経営者の心理」がさまざまに錯綜する現状が垣間見える。この見えざる障壁に対し、センターは「60歳になつたら早めに相談を」と強く訴えかけている。早期の着手によって、最適な後継者の選定と育成や事業の磨き上げに時間をかけられることに加え、承継後も経営者が顧問として会社に残り収入を得るなど、自身の引退後の生活設計も具体的に描くことが可能となる。

「大目に守られてきた会社だからこそ、事業承継で後悔してほしくない。『何から始めていいのかわからない』ということから相談にきてもらいたい」と松岡統括責任者は呼びかける。事業者に寄り添い、最適な未来を模索する「地域の羅針盤」として、地域の活力維持に貢献していく。

事業承継は「続けるか、やめるか」の二択で捉えられがちだが、センターでは新たな視点を提案している。例えば、行動範囲の制約を受けやすい高齢者にとって身近に活動に相談してほしい」と松岡統括責任者は語る。

例えば民間の仲介会社にM&Aを依頼した案件の一部において「不利益な契約内容ではないのかといつた不安や、手数料が高いのではないかという不満を抱えてセンターに相談に来られるケースがよく見られるが、タイミングが遅すぎる」と、どうすることもできない場合も出てくる。中小企業庁のガイドラインでは民間の仲介会社との専任契約中であっても、公的機関である事業承継・引継ぎ支援センターへの相談は妨げられないと規定されていることから、気になることが出てきたら後々「こんなはずではかった」という結果を招かないためにできるだけ早い段階で気軽に相談してほしい」と松岡統括責任者は語る。

相談・成約実績

当センターへの相談実績: 5,895件(軒数)
成約累計数: 717件(親族273件、第三者444件)
※R7.7.10現在

・センター概要: 開設15年

・スタッフ 総括責任者1名、親族承継支援8名、

第三者承継支援13名、事務スタッフ3名 計25名

経験豊富な専門家（税理士・弁護士・診断士・会計士・金融機関OB等）が、事業承継全般（親族承継・社員承継・第三者承継）について親身になってご相談に応じます。秘密厳守、相談無料です。お気軽にお相談ください。

